

四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社トラスト

愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9024 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 克彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期第3四半期 連結累計期間	第26期第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,788,481	11,662,394	13,326,687
経常利益 (千円)	788,338	1,003,494	1,125,192
四半期(当期)純利益 (千円)	290,658	407,076	419,209
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	469,911	600,755	682,036
純資産額 (千円)	4,560,150	5,205,572	4,672,097
総資産額 (千円)	14,624,783	17,013,479	15,458,630
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.23	15.73	16.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	25.7	26.2

回次	第25期第3四半期 連結会計期間	第26期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4.38	4.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年からの円安・株高の進行に伴う企業収益の改善に加え、企業の設備投資や個人消費、輸出など幅広く持ち直し、景気回復の兆しが見られたものの、一方で消費税増税への懸念等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、成長著しい南アフリカにて海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。また、レンタカー事業のレンタル車両を、中古車輸出事業のWEBサイトを通じて販売するなど、グループシナジーを創出し、さらに、中古車輸出事業における将来の環境悪化にも対応すべく、中古車輸出事業のメインマーケットであるアフリカ地域において自動車ディーラーを運営しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高11,662百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益1,056百万円(前年同期比34.2%増)、経常利益1,003百万円(前年同期比27.3%増)、四半期純利益407百万円(前年同期比40.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 中古車輸出事業

中古車輸出業界全体の2013年輸出台数は116万台(前年同期比15.8%増)と好調に推移し、また円安の好影響により収益力が向上し、業界全体の景況感が向上しております。

このような状況のなか、当社グループは、車両のラインアップ強化、現地自動車販売業者等へのB2B販売強化、WEBサイトの改善による利便性の向上などにより、多くの地域で輸出台数が前年を上回り、合計6,955台(前年同期比16.9%増)となりました。

また、メインマーケットであるアフリカ地域において、現地エージェントとの提携により対面販売及びアフターサービスを行うカスタマーサービスセンターを4店舗運営し、加えて、沿岸主要港から内陸主要都市への中古車陸送を代行手配するルートを3ルート新規開設し合計10ルートとし、顧客満足度の向上に努めるとともに、アフターサービスの一環として修理部品の販売を強化いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4,495百万円(前年同期比30.0%増)、営業利益285百万円(前年同期比64.3%増)となりました。

② レンタカー事業

レンタカー業界全体では、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・F Cの空白地域への新規出店を推進するとともに、TVCMの継続的な放映及び顧客満足度向上策の実施により個人顧客への販売強化を図りました。当期において直営店の佐久平店(長野県)、中津川駅前店(岐阜県)、F C店の宇都宮若松原店(栃木県)、岡山青江店(岡山県)、前橋店(群馬県)、宮古空港店(沖縄県)、久留米店(福岡県)、ポートアイランド店(兵庫県)、小浜店(福井県)、長岡店(新潟県)の合計10店舗を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は111店、総保有台数は11,517台(前年同期比17.1%増)となりました。さらに、車両の販売台数は806台(前年同期比21.2%増)となり好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4,775百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益735百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国では旺盛な個人消費のもと、2013年の新車販売台数は65万台（前年同期比3.2%増）となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国で、スズキディーラー3店舗、プジョーディーラー1店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。平成25年5月には、ケープタウン市近郊のそれぞれ独立店舗であったフィアット・アルファロメオディーラー及びスズキディーラーの2店舗を併設店舗とし、経営効率の向上を図りました。また、当期は主要ブランドのスズキで新型車の投入がないなかで、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、中古車・サービス部門で継続的に経営改善を行っております。新車販売台数は合計597台（前年同期比15.5%増、内訳：プジョー64台、アルファロメオ2台、フィアット54台、スズキ477台）、中古車販売台数は合計1,005台（前年同期比5.8%増）と好調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,607百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益42百万円（前年同期比443.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.4%増加し、8,619百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産が1,197百万円、商品及び製品が303百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、8,394百万円となりました。これはリース資産(純額)が135百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、17,013百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、9,126百万円となりました。これはリース債務が1,276百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、2,681百万円となりました。これは長期借入金が137百万円増加したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、5,205百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成25年8月19日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ発行可能株式総数は99,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所(マザーズ)	単元株式数 100株 (注)2
計	28,150,000	28,150,000	—	—

(注) 1 平成25年8月19日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割し、発行済株式総数は27,868,500株増加し、28,150,000株となっております。

2 平成25年8月19日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で定款の変更が行われ、単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日(注)	27,868,500	28,150,000	—	1,349,000	—	1,174,800

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,731	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,769	258,769	株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式 (単元株制度を採用していません。)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	281,500	—	—
総株主の議決権	—	258,769	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が10株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	22,731	—	22,731	8.07
計	—	22,731	—	22,731	8.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,425	670,560
受取手形及び売掛金	853,652	877,884
リース債権及びリース投資資産	3,966,614	5,163,794
商品及び製品	1,102,652	1,405,711
仕掛品	1,109	3,437
原材料及び貯蔵品	11,536	13,769
その他	633,663	488,133
貸倒引当金	△4,403	△4,219
流動資産合計	7,101,250	8,619,070
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	3,849,043	3,984,696
土地	2,846,640	2,888,980
その他（純額）	960,440	849,009
有形固定資産合計	7,656,124	7,722,685
無形固定資産		
のれん	123,426	117,651
その他	109,376	98,949
無形固定資産合計	232,803	216,601
投資その他の資産		
その他	485,558	470,995
貸倒引当金	△17,105	△15,873
投資その他の資産合計	468,452	455,121
固定資産合計	8,357,379	8,394,408
資産合計	15,458,630	17,013,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,639	537,053
短期借入金	780,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	296,768	223,984
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	5,732,164	7,008,320
未払法人税等	293,134	140,965
賞与引当金	78,597	39,944
その他	570,210	556,219
流動負債合計	8,290,514	9,126,487
固定負債		
社債	50,000	35,000
長期借入金	199,208	336,688
リース債務	2,203,338	2,239,219
役員退職慰労引当金	20,006	22,075
資産除去債務	13,037	15,263
その他	10,429	33,172
固定負債合計	2,496,019	2,681,418
負債合計	10,786,533	11,807,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	2,120,413	2,460,210
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	4,026,004	4,365,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,105	16,906
為替換算調整勘定	△3,509	△6,719
その他の包括利益累計額合計	16,596	10,187
少数株主持分	629,496	829,584
純資産合計	4,672,097	5,205,572
負債純資産合計	15,458,630	17,013,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,788,481	11,662,394
売上原価	6,960,710	8,397,399
売上総利益	2,827,771	3,264,994
販売費及び一般管理費	2,040,106	2,208,033
営業利益	787,665	1,056,961
営業外収益		
受取利息	2,902	8,355
受取配当金	6,898	8,098
投資有価証券償還益	—	9,895
補助金収入	62,910	—
その他	19,766	12,579
営業外収益合計	92,477	38,930
営業外費用		
支払利息	76,671	72,610
為替差損	2,149	8,967
その他	12,984	10,818
営業外費用合計	91,804	92,396
経常利益	788,338	1,003,494
特別利益		
助成金収入	3,981	—
貸倒引当金戻入額	458	—
特別利益合計	4,440	—
特別損失		
固定資産除却損	3,070	7,061
固定資産廃棄損	99	2,403
その他	814	—
特別損失合計	3,984	9,464
税金等調整前四半期純利益	788,794	994,029
法人税、住民税及び事業税	305,031	359,430
法人税等調整額	14,768	27,721
法人税等合計	319,800	387,152
少数株主損益調整前四半期純利益	468,994	606,877
少数株主利益	178,336	199,800
四半期純利益	290,658	407,076

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	468,994	606,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,022	△2,911
為替換算調整勘定	△4,105	△3,209
その他の包括利益合計	917	△6,121
四半期包括利益	469,911	600,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,126	400,666
少数株主に係る四半期包括利益	176,785	200,088

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,433,735千円	1,629,734千円
のれんの償却額	4,918	5,187

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成24年9月30日	平成24年12月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	36,227	140	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	31,052	120	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,452,757	4,104,658	2,231,066	9,788,481	—	9,788,481
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,268	131,035	—	136,303	△136,303	—
計	3,458,025	4,235,694	2,231,066	9,924,785	△136,303	9,788,481
セグメント利益	173,800	613,520	7,746	795,067	△7,402	787,665

(注) 1 セグメント利益の調整額△7,402千円には、のれん償却額△4,918千円、棚卸資産の調整額△2,715千円、その他の調整額231千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,494,664	4,560,133	2,607,596	11,662,394	—	11,662,394
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,087	215,014	—	216,101	△216,101	—
計	4,495,751	4,775,147	2,607,596	11,878,495	△216,101	11,662,394
セグメント利益	285,539	735,899	42,094	1,063,533	△6,572	1,056,961

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,572千円には、のれん償却額△5,187千円、棚卸資産の調整額△1,385千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円23銭	15円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	290,658	407,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	290,658	407,076
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 31,052千円
- ② 1株当たりの金額 120円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤誠英は、当社の第26期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。